



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7161 URL <https://www.jimoto-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 祐介 (TEL) 022(722)0011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,668	4.4	1,397	72.7	859	38.0
2024年3月期第1四半期	9,253	△4.3	809	△43.6	622	△36.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 446百万円 (△62.8%) 2024年3月期第1四半期 1,200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.15	5.11
2024年3月期第1四半期	29.05	4.81

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,634,026	84,073	3.1
2024年3月期	2,680,825	83,626	3.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 83,842百万円 2024年3月期 83,394百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、2024年5月14日に公表しました2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の数値を上回っておりますが、現時点において業績予想の修正はございません。

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	600	△70.1	400	△73.7	14.95
通期	1,500	—	900	—	33.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	26,840,263株	2024年3月期	26,840,263株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	100,038株	2024年3月期	99,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	26,740,301株	2024年3月期1Q	21,437,747株

(注)

1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2025年3月期1Q45,900株、2024年3月期45,900株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2025年3月期1Q45,900株、2024年3月期1Q51,500株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期配当予想につきましては、未定としております。

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期配当予想につきましては、未定としております。

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期配当予想につきましては、未定としております。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(追加情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9
(参考) 2025年3月期 第1四半期決算説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、貸出金利息の増加などにより、資金運用収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比4億14百万円増加の96億68百万円となりました。経常費用は、経費の削減を行ったことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1億73百万円減少の82億70百万円となりました。その結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比5億88百万円増加の13億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億36百万円増加の8億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度末比467億98百万円減少の2兆6,340億26百万円、負債は、前連結会計年度末比472億45百万円減少の2兆5,499億53百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4億46百万円増加の840億73百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比117億6百万円減少の1兆9,044億67百万円となりました。預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金および法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比313億26百万円減少の2兆4,199億6百万円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向を勘案した運用を行ったことなどから、前連結会計年度末比2億11百万円減少の3,468億64百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である連結子会社のうち、株式会社きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比140億79百万円減少の9,688億56百万円、預金残高(譲渡性預金含む)は、前事業年度末比563億71百万円減少の1兆1,737億26百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比26億68百万円増加の9,385億28百万円、預金残高(譲渡性預金含む)は、前事業年度末比250億42百万円増加の1兆2,479億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月6日付「法人税等調整額の計上に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当第1四半期連結累計期間における法人税等調整額(損)は438百万円の計上となっております。

以上の要因を含めたうえで、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、2024年5月14日に公表しました2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の数値を上回っておりますが、現時点において業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	358,624	340,122
買入金銭債権	756	754
金銭の信託	201	202
有価証券	347,075	346,864
貸出金	1,916,174	1,904,467
外国為替	12	—
リース債権及びリース投資資産	12,392	12,181
その他資産	51,075	35,047
有形固定資産	20,456	20,379
無形固定資産	1,659	1,590
退職給付に係る資産	5,015	5,155
繰延税金資産	294	279
支払承諾見返	5,481	5,408
貸倒引当金	△38,394	△38,426
資産の部合計	2,680,825	2,634,026
負債の部		
預金	2,269,810	2,238,940
譲渡性預金	181,422	180,966
借入金	128,761	112,494
その他負債	8,199	8,640
賞与引当金	714	373
退職給付に係る負債	108	144
睡眠預金払戻損失引当金	145	129
偶発損失引当金	1,058	956
繰延税金負債	677	1,081
再評価に係る繰延税金負債	817	817
支払承諾	5,481	5,408
負債の部合計	2,597,198	2,549,953
純資産の部		
資本金	28,733	28,733
資本剰余金	78,862	78,862
利益剰余金	△3,402	△2,542
自己株式	△88	△88
株主資本合計	104,104	104,964
その他有価証券評価差額金	△22,319	△22,747
土地再評価差額金	1,806	1,806
退職給付に係る調整累計額	△197	△180
その他の包括利益累計額合計	△20,710	△21,121
非支配株主持分	232	230
純資産の部合計	83,626	84,073
負債及び純資産の部合計	2,680,825	2,634,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	9,253	9,668
資金運用収益	5,758	5,975
(うち貸出金利息)	5,505	5,686
(うち有価証券利息配当金)	175	161
役務取引等収益	1,617	1,717
その他業務収益	337	375
その他経常収益	1,540	1,599
経常費用	8,444	8,270
資金調達費用	53	179
(うち預金利息)	35	124
役務取引等費用	1,014	1,126
その他業務費用	320	250
営業経費	5,599	5,419
その他経常費用	1,457	1,293
経常利益	809	1,397
特別利益	667	—
固定資産処分益	3	—
収用補償金	664	—
特別損失	679	20
固定資産処分損	128	20
減損損失	550	—
税金等調整前四半期純利益	797	1,377
法人税、住民税及び事業税	17	81
法人税等調整額	153	438
法人税等合計	170	519
四半期純利益	626	857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	859

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	626	857
その他の包括利益	573	△410
その他有価証券評価差額金	554	△426
退職給付に係る調整額	19	16
四半期包括利益	1,200	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	448
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	313百万円	409百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,434	1,673	9,107	159	9,267	△13	9,253
セグメント間の 内部経常収益	32	13	46	113	160	△160	—
計	7,466	1,687	9,154	273	9,427	△173	9,253
セグメント利益	732	66	798	29	827	△18	809

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去等です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、遊休資産（土地、建物等）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、550百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,959	1,604	9,563	133	9,697	△28	9,668
セグメント間の 内部経常収益	16	16	32	192	225	△225	—
計	7,975	1,620	9,596	325	9,922	△253	9,668
セグメント利益	1,296	100	1,397	△0	1,396	0	1,397

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、貸倒引当金戻入の調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社並びに当社子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行（以下「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末39百万円、45千株、当第1四半期連結会計期間末39百万円、45千株であります。

(公的資金返済に関する国との協議開始の決定)

前連結会計年度において（重要な後発事象）として記載しておりました公的資金返済に関する国との協議につきましては、国との間で、返済時期の見直しを含めた、当該公的資金の取扱いについて協議を実施しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社じもとホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田修

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社じもとホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

(参考)2025年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

2025年3月期第1四半期の連結経常収益は、前年同期比4億14百万円増加の96億68百万円となりました。
 経常利益は、前年同期比5億88百万円増加の13億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億36百万円増加の8億59百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2024年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考)前期 2024年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	9,668	9,253	414	37,942
連結業務粗利益	2	6,511	6,326	185	18,098
資金利益	3	5,796	5,705	90	23,180
役務取引等利益	4	590	603	△12	3,229
その他業務利益	5	124	17	107	△8,311
営業経費(△)	6	5,419	5,599	△179	22,258
貸倒償却引当費用(△)	7	58	167	△109	19,135
貸出金償却(△)	8	1	0	0	495
個別貸倒引当金繰入額(△)	9	8	155	△147	15,642
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	24	△23	47	2,124
債権売却損(△)	11	—	—	—	44
偶発損失引当金繰入額(△)	12	—	—	—	578
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	13	24	35	△10	250
その他(△)	14	—	—	—	0
株式等関係損益	15	113	98	14	734
偶発損失引当金戻入益	16	101	12	88	—
持分法による投資損益	17	—	5	△5	28
その他損益	18	148	133	15	202
経常利益	19	1,397	809	588	△22,329
特別損益	20	△20	△11	△8	△1,092
税金等調整前四半期純利益	21	1,377	797	579	△23,422
法人税等合計(△)	22	519	170	349	36
法人税、住民税及び事業税(△)	23	81	17	64	561
法人税等調整額(△)	24	438	153	284	△525
四半期純利益	25	857	626	230	△23,458
非支配株主に帰属する四半期純利益(△は非支配株主に帰属する四半期純損失)	26	△2	3	△6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	27	859	622	236	△23,462

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (連結)業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用(※))＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(※) じもとホールディングス【連結】、2行合算及び子銀行単体の資金調達費用については、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2) 2行合算

(単位: 百万円)

		2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2024年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2024年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	8,363	7,993	370	32,390
業務粗利益①	2	6,552	6,287	265	17,916
(コア業務粗利益(①-②))	3	6,556	6,308	248	26,507
資金利益	4	5,802	5,722	80	23,235
役員取引等利益	5	627	549	78	3,000
その他業務利益	6	122	15	106	△8,318
(うち国債等債券損益)②	7	△4	△20	16	△8,590
経費(除く臨時処理分)(△)	8	5,360	5,461	△100	21,700
人件費(△)	9	2,473	2,578	△104	10,230
物件費(△)	10	2,434	2,407	26	9,532
税金(△)	11	452	475	△23	1,937
実質業務純益③	12	1,191	825	366	△3,783
コア業務純益(③-②)	13	1,196	846	349	4,807
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	1,185	831	353	4,678
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	△12	△26	14	2,257
業務純益	16	1,203	852	351	△6,040
臨時損益	17	129	△79	209	△16,044
うち株式等関係損益	18	113	98	14	723
うち不良債権処理額(△)⑤	19	152	357	△204	16,464
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	43	146	△102	21
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	111	21	90	—
うち償却債権取立益	22	24	49	△25	91
経常利益	23	1,333	772	560	△22,085
特別損益	24	△20	△11	△8	△1,076
税引前四半期純利益	25	1,313	761	552	△23,161
法人税、住民税及び事業税(△)	26	80	10	69	489
法人税等調整額(△)	27	402	145	256	△390
四半期純利益	28	830	604	225	△23,260
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△14	163	△178	18,700

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

① きらやか銀行

2025年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比1億65百万円増加の43億62百万円となりました。
銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、経費が減少したことなどから、前年同期比2億7百万円増加の7億27百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したこと及び与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比4億83百万円増加の7億13百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比2億6百万円増加の4億17百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2024年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2024年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	4,362	4,197	165	17,272
業務粗利益①	2	3,470	3,424	45	6,170
(コア業務粗利益(①-②))	3	3,473	3,435	38	14,340
資金利益	4	2,955	2,950	4	11,873
役務取引等利益	5	430	434	△3	2,234
その他業務利益 (うち国債等債券損益)②	6 7	84 △2	40 △10	44 7	△7,936 △8,170
経費(除く臨時処理分)(△)	8	2,745	2,914	△169	11,486
人件費(△)	9	1,227	1,346	△119	5,294
物件費(△)	10	1,280	1,302	△22	5,180
税金(△)	11	237	265	△27	1,011
実質業務純益③	12	725	510	215	△5,316
コア業務純益(③-②)	13	727	520	207	2,854
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	727	520	207	2,779
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	△12	△26	14	2,257
業務純益	16	737	536	200	△7,573
臨時損益	17	△23	△306	282	△16,205
うち株式等関係損益	18	0	△1	1	276
うち不良債権処理額(△)⑤	19	117	321	△204	16,247
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	—	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	111	—	111	—
うち償却債権取立益	22	13	49	△35	90
経常利益	23	713	230	483	△23,778
特別損益	24	—	26	△26	△1,002
税引前四半期純利益	25	713	256	456	△24,781
法人税、住民税及び事業税(△)	26	5	6	△0	35
法人税等調整額(△)	27	290	39	251	△388
四半期純利益	28	417	211	206	△24,428
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△6	295	△301	18,504

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 仙台銀行

2025年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比2億5百万円増加の40億円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、貸出金利息の増加等により資金利益が増加したほか、役員取引等利益が増加したことなどから、前年同期比1億42百万円増加の4億68百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加などにより、前年同期比77百万円増加の6億20百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比19百万円増加の4億13百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2024年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2024年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	4,000	3,795	205	15,118
業務粗利益①	2	3,081	2,862	219	11,746
(コア業務粗利益(①-②))	3	3,083	2,873	210	12,166
資金利益	4	2,847	2,771	75	11,362
役員取引等利益	5	196	115	81	766
その他業務利益	6	37	△24	62	△381
(うち国債等債券損益)②	7	△1	△10	8	△420
経費(除く臨時処理分)(△)	8	2,615	2,547	68	10,213
人件費(△)	9	1,246	1,231	15	4,935
物件費(△)	10	1,153	1,105	48	4,352
税金(△)	11	214	210	4	925
実質業務純益③	12	466	315	151	1,532
コア業務純益(③-②)	13	468	326	142	1,953
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	457	311	146	1,898
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	—	—	—	—
業務純益	16	466	315	151	1,532
臨時損益	17	153	227	△73	160
うち株式等関係損益	18	113	100	13	446
うち不良債権処理額(△)⑤	19	35	35	△0	217
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	43	146	△102	21
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	—	21	△21	—
うち償却債権取立益	22	10	0	9	1
経常利益	23	620	542	77	1,693
特別損益	24	△20	△38	18	△73
税引前四半期純利益	25	600	504	95	1,619
法人税、住民税及び事業税(△)	26	74	4	70	453
法人税等調整額(△)	27	111	106	5	△1
四半期純利益	28	413	393	19	1,167
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△8	△132	123	195

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末比	2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,943	△480	13,674	22,423	8,268
危険債権	72,815	△650	12,560	73,465	60,254
要管理債権	3,698	0	△2,252	3,697	5,951
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,698	0	△2,252	3,697	5,951
(合計)(A)	98,457	△1,129	23,982	99,587	74,474
正常債権	1,858,005	△11,273	5,070	1,869,278	1,852,934
(総与信額)(B)	1,956,462	△12,403	29,053	1,968,865	1,927,408
総与信額に占める割合(A/B)	5.03%	△0.02%	1.17%	5.05%	3.86%

(2) 2行合算

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末比	2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,461	△494	13,583	21,955	7,878
危険債権	72,317	△617	12,200	72,934	60,116
要管理債権	3,698	0	△2,252	3,697	5,951
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,698	0	△2,252	3,697	5,951
(合計)(A)	97,477	△1,110	23,531	98,588	73,946
正常債権	1,846,503	△10,968	5,816	1,857,472	1,840,687
(総与信額)(B)	1,943,981	△12,079	29,347	1,956,060	1,914,633
総与信額に占める割合(A/B)	5.01%	△0.03%	1.15%	5.04%	3.86%

(3) きらやか銀行

(単位：百万円)

	2024年6月末		2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,211	△616	13,018	19,827
危険債権	46,114	△198	11,414	46,313
要管理債権	389	—	△2,141	389
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	389	—	△2,141	389
(合計)(A)	65,715	△814	22,291	66,530
正常債権	929,438	△13,862	△23,447	943,301
(総与信額)(B)	995,154	△14,667	△1,155	1,009,831
総与信額に占める割合(A/B)	6.60%	0.02%	2.25%	6.58%

(4) 仙台銀行

(単位：百万円)

	2024年6月末		2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,250	121	564	2,128
危険債権	26,202	△418	786	26,621
要管理債権	3,309	0	△110	3,308
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,309	0	△110	3,308
(合計)(A)	31,762	△296	1,239	32,058
正常債権	917,065	2,894	29,263	914,170
(総与信額)(B)	948,827	2,597	30,503	946,229
総与信額に占める割合(A/B)	3.34%	△0.04%	0.02%	3.38%

3. 時価のある有価証券の評価損益

きらやか銀行と仙台銀行は、既に保有しているファンド内で一時的に日本国債などの短期の債券へ切り替えを行うことで、評価損の拡大を抑制しております。また、SBIグループと連携し、再度、金融市場の動向を踏まえ、ファンド内にて信用力の高い海外債券に投資を行うことで、その収益の一部を評価損の解消に順次充当し、中長期的な解消に取り組む方針としております。

(単位：百万円)

		2024年6月末					2024年3月末			2023年6月末		
		評価損益	評価益	評価損	2024年 3月末比	2023年 6月末比	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
じもと HD (連結)	満期保有目的	△108	—	108	2	△38	△110	0	110	△69	—	69
	其他有価証券	△22,748	1,071	23,820	△426	7,816	△22,322	1,061	23,384	△30,565	927	31,492
	株式	908	961	52	8	343	900	937	37	564	680	116
	債券	△861	16	877	△339	△10	△521	46	567	△851	113	964
	其他	△22,796	94	22,890	△94	7,482	△22,701	77	22,779	△30,278	133	30,411
2行合算 (単体)	満期保有目的	△111	0	111	5	△34	△116	0	116	△76	0	77
	其他有価証券	△22,753	1,064	23,818	△431	7,813	△22,322	1,056	23,379	△30,567	916	31,483
	株式	908	960	52	8	345	899	936	37	562	678	115
	債券	△858	15	874	△342	△14	△516	46	562	△844	112	956
	其他	△22,803	87	22,890	△97	7,482	△22,705	73	22,779	△30,285	125	30,411
きらやか 銀行 (単体)	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	其他有価証券	△9,832	345	10,178	△177	7,632	△9,655	357	10,013	△17,465	526	17,992
	株式	239	259	20	20	△14	218	250	31	253	358	105
	債券	△146	14	161	△105	559	△40	45	85	△705	80	786
	其他	△9,925	70	9,996	△91	7,087	△9,834	61	9,895	△17,013	87	17,100
仙台銀行 (単体)	満期保有目的	△111	0	111	5	△34	△116	0	116	△76	0	77
	其他有価証券	△12,920	719	13,639	△254	180	△12,666	699	13,365	△13,101	390	13,491
	株式	669	700	31	△11	359	680	686	5	309	319	10
	債券	△712	1	713	△236	△573	△475	0	476	△138	32	170
	其他	△12,877	16	12,894	△6	395	△12,871	12	12,883	△13,272	38	13,310

- (注) 1. 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。
2. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「其他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。
3. 2018年6月期に、きらやか銀行が満期保有目的の債券を売却したことに伴い、2020年3月期までに取得した仙台銀行の満期保有目的の債券は、じもとホールディングス連結において「其他有価証券」に計上しております。

4. 預金等、預かり資産、貸出金の残高

(1) 預金等の残高

- ・きらやか銀行の預金等の残高は、個人預金の減少により、前年同月末比694億38百万円減少の1兆1,737億26百万円となりました。
- ・仙台銀行の預金等の残高は、法人預金及び公金預金の増加により、前年同月末比130億4百万円増加の1兆2,479億50百万円となりました。

(単位：百万円)

		2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
			2024年3月末比	2023年6月末比		
2行合算	預金等	2,421,676	△31,329	△56,433	2,453,006	2,478,110
	うち個人預金	1,520,983	△39,061	△57,580	1,560,045	1,578,564
	うち法人預金	639,360	△38,873	△6,139	678,233	645,499
	うち公金預金	257,449	46,466	7,835	210,983	249,614
きらやか銀行 (単体)	預金等	1,173,726	△56,371	△69,438	1,230,098	1,243,165
	うち個人預金	773,222	△38,111	△55,530	811,334	828,752
	うち法人預金	360,113	△42,566	△10,784	402,680	370,898
	うち公金預金	38,611	24,061	△2,782	14,550	41,393
仙台銀行 (単体)	預金等	1,247,950	25,042	13,004	1,222,907	1,234,945
	うち個人預金	747,761	△949	△2,050	748,711	749,811
	うち法人預金	279,246	3,693	4,645	275,553	274,601
	うち公金預金	218,838	22,405	10,617	196,433	208,220

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高

- ・きらやか銀行の預かり資産残高は、投資信託の増加により、前年同月末比1億10百万円増加の992億59百万円となりました。
- ・仙台銀行の預かり資産残高は、生命保険及び投資信託の増加などにより、前年同月末比16億89百万円増加の910億57百万円となりました。

(単位：百万円)

		2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
			2024年3月末比	2023年6月末比		
2行合算	預かり資産残高	190,316	602	1,799	189,713	188,516
	投資信託	37,682	1,674	2,625	36,008	35,057
	公共債(国債等)	4,262	132	217	4,130	4,045
	生命保険	148,370	△1,203	△1,042	149,574	149,413
きらやか銀行 (単体)	預かり資産残高	99,259	△785	110	100,044	99,149
	投資信託	23,026	822	1,948	22,203	21,077
	公共債(国債等)	831	4	△159	826	991
	生命保険	75,401	△1,613	△1,679	77,014	77,080
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	91,057	1,388	1,689	89,668	89,367
	投資信託	14,655	851	676	13,804	13,979
	公共債(国債等)	3,431	127	376	3,304	3,054
	生命保険	72,969	409	636	72,560	72,333

(3) 貸出金の残高

- ・きらやか銀行の貸出金の残高は、消費者ローンが増加したこと等により、前年同月末比8億28百万円増加の9,688億56百万円となりました。
- ・仙台銀行の貸出金の残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加したことなどにより、前年同月末比303億29百万円増加の9,385億28百万円となりました。

(単位：百万円)

		2024年6月末		2024年3月末	2023年6月末	
			2024年3月末比			2023年6月末比
2行合算	貸出金	1,907,384	△11,410	31,157	1,918,795	1,876,226
	中小企業等貸出金残高	1,698,678	△8,109	44,174	1,706,787	1,654,503
	うち消費者ローン	618,346	6,958	39,002	611,388	579,344
	中小企業等貸出金比率	89.05%	0.10 ^{ポイント}	0.87 ^{ポイント}	88.95%	88.18%
きらやか銀行 (単体)	貸出金	968,856	△14,079	828	982,935	968,027
	中小企業等貸出金残高	838,852	△12,287	2,250	851,139	836,602
	うち消費者ローン	250,971	789	8,087	250,182	242,884
	中小企業等貸出金比率	86.58%	△0.01 ^{ポイント}	0.16 ^{ポイント}	86.59%	86.42%
仙台銀行 (単体)	貸出金	938,528	2,668	30,329	935,859	908,198
	中小企業等貸出金残高	859,826	4,177	41,924	855,648	817,901
	うち消費者ローン	367,375	6,169	30,915	361,206	336,460
	中小企業等貸出金比率	91.61%	0.19 ^{ポイント}	1.56 ^{ポイント}	91.42%	90.05%